

令和3年度東京データプラットフォーム協議会第3回推進会議
議事録

時間：2021年11月25日（木）9:00～10:48

場所：Zoom（オンライン会議）

1.開会の挨拶

【事務局】御参加者の皆様、お忙しいところをお集まりいただき、ありがとうございます。
定刻9時となりましたので、これから第3回推進会議を開催いたします。

本日、司会を務めさせていただきます、本事業の受託者であるデロイトトーマツコンサルティングの松山でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日、前回8月から少し空いていますので、改めまして注意事項を何点か申し上げさせていただきます。

1点目、ハウリング防止のため、御発言いただく際以外はマイクをミュートにさせていただきますようお願いいたします。

2点目、発言時には所属先とお名前をおっしゃっていただき、ほかの方が話を終えてから御発言いただきますようお願いいたします。また、発言者の顔が映るように、可能な限りビデオをオンにさせていただきますと幸いです。

3点目、万が一画面共有等が途切れてしまった場合に備えまして、ホームページ上で資料を公開しておりますので、お手元で閲覧できるようにも御用意いただけますと幸いです。もし音声等のトラブルが生じている場合は、Zoom上のチャット、もしくは事前に御連絡している担当窓口へ御連絡をお願いいたします。よろしくお願いいたします。

次、お願いします。前回に引き続きまして、今回も参加者の皆様からのインタラクティブな意見をいただきたいというところで「Mentimeter」を利用させていただきます。改めまして、こちらは完全匿名のアンケートツールとなっておりますので、この後表示いたしますQRコードを用いることでログインの必要なく御利用いただけます。プログラムの途中でいくつか皆様に御質問させていただきますので、お手持ちのスマートフォン等でアクセスをしていただけますと幸いです。

早速、皆様にテスト的に「Mentimeter」を御利用いただきたいと思っております。こち

らの画面に表示しているQRコードよりスマートフォン等でアクセスをいただければと思います。QRコードをうまく読み取れない方は、こちらの右側のリンク、コードを直接ブラウザに入力していただく形でもアクセスが可能です。

少しアクセスをしていただく時間を取りたいと思います。皆様、お忙しいところだと思いますが、ぜひ御協力いただければと思います。

こちら、回答がリアルタイムで集計されてきておりますので、そちらの表示をさせていただきます。

ありがとうございます。今はまだ増えていますが、このような形で御質問に対して御回答いただけましたらリアルタイムで集計できますので、後ほど具体的に皆様に御意見をいただく際にも活用させていただければと思います。

こちらのテストを終了させていただきまして、最初の次第から入っていきたいと思います。

それでは、最初の次第、東京都、宮坂副知事より開会の御挨拶をいただきたいと思ます。

副知事、よろしくお願いいたします。

【宮坂副知事】 本日は推進会議に出席いただきまして、本当にありがとうございます。

東京データプラットフォームの構築に向けて、事業計画（案）の検討を進めているところであります。本日は、事業計画の概要として一番大事なビジョンやミッションについて説明をして、皆さんから意見をいただければと思っています。官でも民でも全ての組織というのは、何らかの利用者がいて、利用者何らかの価値を提供し、奉仕をするために存在するわけですが、今回つくる事業計画を運営する組織の利用者は誰で、何をもって奉仕するのか、こういった目的をちゃんと言語化することが非常に大事ではないのかと思っています。事業計画にはこういったことをしっかり盛り込んで、東京データプラットフォームとして運営に関わる全ての関係者の方が、我々ほどの利用者に何をもって貢献するのかをしっかりと共通化する、いわゆるビジョンやミッションといわれるものをしっかりつくっていくことが大事ではないかと思っています。

ちょうど今、来年度の予算を東京都の中でもいろいろ議論をしていて、データのことは非常に大事だということで、しっかり来年度も投資を続けていきたいと思っています。

特にコロナなどで明らかになったこととして、東京都の中で何が起きているのかを知る

ことが、情報システムが官の中、官と民の間、民と民の間でもなかなかつながらないために、こんなにも難しいのかということが露呈したということがあると思います。正しく知らないと、正しく判断をし、正しい意思決定をすることが絶対にできませんので、今、世界、東京で何が起きているのかを知ることが本当に大事で、その役割をTDPFが官と民を併せて果たせれば良いと思っています。

最近知った寓話で似ていると思ったのは、6人の目の見えない方がいらっしゃって象を触りましたというストーリーを聞いたことがある人もいると思うのですがけれども、1人目は鼻に触って象って蛇みたいだね、2人目は耳に触ってうちわみたいだね、3人目は足に触って木の幹みたいだね、4人目は胴体に触って壁みたいだね、5人目は尻尾に触って象ってロープみたいだね、6人目は象牙に触って象って槍みたいだねと言って、6人の目の見えない方は象とはこうであるということを言い争って話がまとまらなかったという話があったのですがけれども、まさにデータが縦割りではばばらというのは、この寓話そのままではないかと思うのです。正しい意思決定ができないということで、もしみんながフラットに情報を持ち寄って象ってこういうものだねと判断していれば、違った結論が出たかと思います。こういったことにならないように取りまとめられるような、そういった場をぜひこの中から生み出したいと思いますので、今日はしっかりと皆さんから御意見をいただければいいなと思っております。

また、計画のベースになるワーキングの活動や関連事業についてもいろいろ進めておりますので、この話も触れられたらいいなと思います。

こういう事例を通じて得たニーズや課題を、連携基盤の検討やポリシーの改定につなげていきたいと思っておりますので、意義あるものにするためにも、皆様から、視聴の皆様も含めて、積極的に参加をいただければいいなと思っております。本日は活発な意見交換をよろしくお願いいたします。

【事務局】副知事、ありがとうございました。

本日も次第が盛りだくさんですので、早速、次の次第に移らせていただきます。

まずは、前回の推進会議の振り返りとして、意見交換を通じて委員の皆様からいただいた意見、また、開催後アンケートを通じて参加者の皆様方からいただいた意見、その対応方針について御説明をさせていただきます。その流れで、令和3年度事業の取組内容と方針についても併せて御説明をさせていただきます。

それでは、高橋部長、よろしく願いいたします。

2.第2回推進会議の振り返り

【高橋部長】東京都デジタルサービス局でデータ利活用担当部長をしております、高橋葉夏でございます。

本日はまた多数の皆様にご参加いただき、本当にありがとうございます。

早速ですが、説明に入らせていただきます。

8ページを御覧ください。第2回の推進会議で委員の皆様からいただいた主な意見と対応方針をまとめております。主にTDPFの進め方や事業計画、人材育成、アイデアソンなどについて御意見をいただきました。この対応方針に基づき、今後の取組を進めてまいります。

9ページを御覧ください。先ほどの御意見に加えまして、データ利活用やコミュニティ形成などについても御意見をいただいております。

10ページを御覧ください。こちらは第2回推進会議の参加者の皆様からいただいたアンケートの一部の回答を集約、抜粋して記載しております。大きくTDPF事業の取組方針やコミュニティ形成等について御意見をいただいております。こちらに記載した対応方針に基づき取組を進めてまいります。御意見いただいた方々、本当にありがとうございます。

3.令和3年度事業の取組内容・方針①

【高橋部長】12ページを御覧ください。次に、TDPFの関連事業であるケーススタディ、ポリシー、データ連携基盤、行政データ整備モデル事業について御説明させていただきます。

13ページを御覧ください。ケーススタディ事業では、11月15日に3件のプロジェクトの中間報告及び実証のキックオフイベントを開催いたしました。イベントでは、プロジェクトの進捗状況や今後の事業化に向けた展望などを報告しました。また、各プロジェクトにつきまして、専門家やスタートアップの皆様方をパネリストとしてお招きいたしまして、プロジェクトがもたらす新たな価値の創造などについてお話しいただきました。

次のページから、各プロジェクトの進捗状況について御説明いたします。チャット欄にもプロジェクトの概要のリンクを貼らせていただきますので、アクセスしてみてください。

14ページを御覧ください。こちら、混雑データを活用したプロジェクトでございます。

混雑状況と予約情報を組み合わせまして、飲食店における真の混雑状況を把握しまして、その情報を活用した集客手法の確立を目指して実証を開始いたしました。

この実証に参加を希望する飲食店の店内にAIカメラやIoTセンサーを設置することで、飲食店のリアルな混雑状況とそれに予約情報を掛け合わせて、状況に応じましてクーポンを発行することで、実際の集客効果を得るまでの検証を実施しております。将来的には飲食店の混雑データや予約情報がTDPFに集約されることで、新たなサービスの実現につながるのではないかと想定しております。

スライド右上のQRコード、こちらから本プロジェクトのホームページに行けますので、ぜひ御覧ください。

15ページを御覧ください。こちらは庁内データやオープンデータを活用したプロジェクトです。行政データと経済的な知見を組み合わせまして、特性を分析・指標化して「地域プロファイリング」をレーダーチャートで表現しているところでございます。

スタートアップを含めた様々な企業が自分の会社に合った事業拠点を選定するための情報、そういうことに活用することを目指しております。今後、利用可能な行政データが増えることで、より有益なサービスにつなげていきたいと考えております。

16ページを御覧ください。3つ目は民間データを活用したプロジェクトでございます。主に人流データを活用することで、単純な距離だけではない地域別・世代別の駅利用を可視化し、出店計画などに活用できる「駅利用圏ポテンシャルマップ」を提供し、データ分析結果を用いた企業ヒアリングによりマップの有効性を確認する予定です。

将来的にはTDPFを介しましてデータ連携・共有を図りながら、「駅利用圏ポテンシャルマップ」に新たなレイヤーを組み合わせまして、新たなサービスの展開につなげていきたいと考えております。

17ページを御覧ください。ポリシー策定事業では、昨年度策定しましたポリシー案とTDPF関連事業を照合いたしまして、必要に応じて改定する予定でございます。先ほど御説明いたしましたケーススタディ事業や協議会のワーキンググループ活動におけるユースケースの検討状況を共有いたしまして、データ提供者や利用者に求める事項やTDPFが関与する範囲の詳細化など、修正、追加が必要な条項案について改定を検討していきます。

18ページを御覧ください。データ連携基盤事業では、大きなデータベースをつくらない、リーンスタートと拡張性、トラストの確保、この3つのコンセプトの下に連携基盤に必要な要件の検討を進めまして、TDPF運営組織設立後の速やかなサービス提供につなげてま

います。

19ページを御覧ください。データ連携基盤構築事業の取組方針といたしましては、こちらにありますとおり、機能概念図に記載している他の連携基盤とつながるためのコネクタや、データの品質チェックやレーティング、データガバナンス・不正アクセス検知などのセキュリティなど必要な機能を見極めて、これをベンダーフリーな要件定義書として整備し、オープンデータとして公開していく予定でございます。

20ページを御覧ください。行政データ整備モデル事業では、自治体のデータ保有に関する課題認識やデータの質向上に向けまして、対象とする行政データの整備モデル候補を、アンケート等を通じまして選定いたしました。地域・年齢別人口や介護サービス事業所の一覧など、5つのデータを整備モデルの対象として、マニュアル化を進めていく予定でございます。

21ページを御覧ください。行政データ整備モデルにつきましては、自治体のデータ整備の取組状況に応じた整備モデルのマニュアル化を検討しております。対象データやマニュアルのターゲットを踏まえまして、画像・PDFからの変換、エクセルデータからの変換、また、Shapeデータからの変換など、5つの整備モデルのマニュアル化を検討しているところでございます。

【事務局】 高橋部長、ありがとうございます。

今回もいろいろな事業を御説明いただきましたが、ここで、皆さんも御注目いただいているかと思えますデータ連携基盤構築事業につきまして、ぜひ御参加の皆様のお意見をいただきたいと思っております。

「Mentimeter」、先ほどすでに回答いただいた方はそのままその画面を御利用いただけますが、ブラウザを一度閉じてしまった方やまだの方はこちらのQRコードより御参加ください。皆様、よろしくお願いいたします。

皆様に御回答いただいている間に、佐藤委員、入っていただきましたでしょうか。よろしければ一言音声確認をさせていただきます。

【佐藤委員】 遅くなりました。佐藤です。よろしくお願いいたします。

【事務局】 よろしく申し上げます。

それでは、皆様の回答を見ていきたいと思います。データ連携基盤、オープンソースとして要件定義を公開していくというお話もありましたが、まさにTDPFは「つながる」、この後事業計画のお話でも出てきますが、ほかのプラットフォームとの連携に期待されているというところが、民間の皆様、各基礎自治体の皆様からの御意見としてもあるということ、恐らく東京都さんがお考えの重要性のポイントみたいなのところともかぶってくるのかと思います。ぜひ今後の検討の内容を適宜御報告していきますので、御期待いただければと思います。

それでは、このデータ連携基盤というテーマとも親和性がございしますが、今日はこの後庄司先生に御発表をいただきたいと思いますので、そちらの次第に進めさせていただければと思います。

庄司先生、よろしく願いいたします。

4.庄司委員からの発表

【庄司委員】おはようございます。庄司です。どうぞよろしくお願いいたします。

10分程度でお話をしたいと思います。「TDPFと自治体との連携について」というテーマでお話をいたします。

武蔵大学社会学部の庄司です。オープンデータ伝道師もやっております。オープンデータ伝道師ということもあり、今日はオープンデータの観点からお話をしたいと思います。

まず1つ目、こちらは内閣官房IT室からデジタル庁に変わりましたが、ずっとオープンデータに取り組む自治体を増やそうということを政府はやってきました。2020年度中が目標になっていたのですが、コロナもあつたりして、いろいろ難しい面もあったとは思いますが、中規模都市以上では100%を達成したということになっています。右側の表は都道府県内の自治体の中でいくつの自治体がオープンデータに取り組んでいるのかという取組率です。東京都は上位グループの下のほうにいます。全体で22番目、79%、62自治体中49が取り組んでいるということになります。未実施の13市町村は左側に書いてあるとおりです。島嶼部が多いというのはしようがないところもあるかと。非常に小さな自治体がなかなか取り組めていないというのは全国共通の問題であります。

オープンデータは10年以上、私もいろいろな取組をしてきましたけれども、中規模都市以上が100%やっているということになりましたので、そろそろ次の段階に進む時期なのだろうと思います。次の段階というのは質の向上です。今まで出ていなかったデータが出

てくるとか、データの形式、品質、価値の問題ですね。それから、利活用の促進が大事だろうと。そして、小規模の自治体の問題とも言えると思うのですけれども、自治体の負担を軽減していくことが大事だと思います。

次に、政府が調査しているデータで、自治体アンケート調査結果というものがあります。これは細かい回答が全部出ていて非常に参考になるのですけれども、こちらを見ると、東京都の取り組んでいない自治体の生の声を書かれています。なぜ難しいのかということをもとめると、右側のパーセント表示にありますように「担当する人的リソースがない」「効果・メリット・ニーズが不明確」「原課の理解が得られない」「利活用が進まない」といった辺りが課題だと言われています。

それから、必要と考える支援については、オープンデータを作成したり公開したりする作業支援ツール提供が56.5%、作業の支援が50%、活用事例の公開が40%ということで、市区町村はこういう支援を求めているのだということが分かります。

非常に目に留まったのは、東村山市さんの自由記述欄の回答でした。本当に生々しい声で、「オープンデータ化に積極的に取り組むメリットがあまり実感できていません、メリットがあることは分かるのですが、オープンデータへの関心が低い職員が興味を持つかと考えると弱い、しかし、関係所管課の職員の協力が欠かせません、より具体的で分かりやすく人的コストをかけてでも取り組みたいと考えるメリット等の情報を与えて興味を持たせる必要があると考えています」と書かれています。非常に真面目に考えてくださっていて、オープンデータを推進したい立場としてはありがたいと思うのですけれども、まず、担当課の職員の皆さんにメリットがあるからオープンデータをやるのでしょうか？ということですね。これは原理主義的な考え方になるかもしれませんが、担当課の職員にとってメリットがあるから図書館を運営するとか、メリットがあるから災害対策をすることかということはないと思うのです。そうではない。これはみんなのためになるから、それがお仕事だからやるということなので、あなたにこんなメリットがあるのですよと訴えるのはどうなのだろうとも思ったりはします。しかし、人ですので、やって実感が得られる、やった効果が分かることも大事だと思いますので、ここに書かれているような負担を減らして活用事例が見えてくるということが大事なのだろうと改めて思いました。

国はこの後どうしていくのだろうということで資料を見てみますと、東京都でもやっているラウンドテーブルに注目をしていました。ただ、企業と行政、政府の間に仲介組織を置いて、政府側、行政側の課題を翻訳したり、民間のニーズからちゃんと課題として取り

上げてくるとか、間に入って言葉や考え方の集約、翻訳をする役割を仲介組織が担うことを期待しています。そう考えると、TDPFはこの左側の政府というところを自治体と置き換えれば、自治体にとっての民間企業との間に入る仲介組織になり得ると思います。

もう一つ、これも内閣官房さんの資料ですけれども、そのメリット・効果を出し続けていく、広げていくために、人材育成や普及活動の強化を検討されています。勉強会やイベントは単独の自治体だけだとなかなか実施しにくいというところもあります。持続的にずっと実施していく上では、少しまとまった固まりをつくってそこでやっていくことが有効なのかと思います。

それから、私自身もそうですが、伝道師という人たちがいますけれども、数人が固定的にいるというよりは、そういう人が増えていくことが必要だと思います。そして先ほどのページの仲介組織みたいな役割を担っていただけたいのではないかと思います。

話は替わるのですが、こちらはデータカタログサイトの自動連携について、昔調べたものからいくつか情報を掘り出してきました。東京都さんも市区町村さんもいろいろな形でデータを公開したりカタログをつくったりしているわけですが、アメリカもヨーロッパもカタログ同士が自動的に連携するような仕掛けをつくっています。そうすることでどこにどんなデータがあるのかをより多くの人に届けていくことができますし、国会図書館は自治体のウェブページを収集してメタデータを自動的に付与するなどにも取り組んでいます。こういったことを踏まえると、各自治体の原課の皆さんが自治体カタログにデータを掲載するとか、あるいは自治体のカタログと東京都カタログが情報連携するとか、あるいは自治体と東京都とTDPF、またその先のデータの連携あるいはカタログの連携というのは、こういった事例を参考にしてできるだけ負荷なく実現していただきたいと思います。

最後に、いくつかメモ的に書いたのですが、東京都が関わっているということで、TDPFには行政的な役割も求められるし、間に入る仲介組織、民間企業など利用者との仲介組織としての役割も求められるのだと思います。行政的な役割としては、今後のデジタル社会において質の高い良質なデータをつくって供給し続けていくことが今後の行政機関の役割の柱の一つになるのではないかと思いますので、そこをしっかりと担保するという。それから、行政自身がプラットフォームになるのだという考え方もあります。何より、その前提となる社会の様々な場面において手作業で動いている部分、アナログで動いている部分をフルデジタルにしていく、そうすれば自動的な連携もしやすくなっていくということで、こういったことを主導していく役割が求められるのだらうと思います。

仲介組織としては、ここに書いてあることは以前にもここでお話をしたことではあるのですけれども、共通の体験や共通の言葉をつくっていく。それによって仲間意識であったり、信頼関係であったり、あるいは新しいインセンティブが生まれてきたりということも起こると思います。こんなことを念頭に自治体とTDPFの連携を進めていっていただければと思います。

先ほど御説明のあった行政データ整備モデル事業というのは、私はあれを見てこれをつくったわけではないのですけれども、かなり方向性としては合っているかと思いました。期待したいと思います。

以上です。

【事務局】 庄司委員、ありがとうございました。

まさにTDPFの取組が今の国全体の動きとも整合性が取れているか否かみたいなどころの確認ができた御発表だったかと思います。ありがとうございます。

5.意見交換①

【事務局】 早速、今の庄司委員の御発表も踏まえながら、委員の皆様との意見交換に進めさせていただければと思います。

御参加の皆さんもぜひお気軽にZoomに御意見をいただければ、可能な限り拾っていきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

議題としては大きく2つ書いておりますが、高橋部長より御説明いただいたいくつかの事業、この取組の内容についてであったり、庄司委員より御説明のあった自治体の取組との連携について広く御意見交換をさせていただきたいと思います。

早速ではございますが、最初に、庄司委員からも国の動きの観点において仲介組織、恐らくこれが我々の取組、TDPFがそういう役割を主に担っていくのかというところで、政府が考えている方向性ともデータ連携基盤構築みたいなどころも合ってくるのかとは想像しておりますが、その辺り、これから本格的にデータ連携基盤の構築を進めていく上で、国であったりほかの団体との連携などに関して、よろしければ越塚委員から全体の方針について御意見をいただければと思いますが、越塚先生、いかがでしょうか。

【越塚委員】 どうもありがとうございます。

今年度の取組と庄司先生のお話をお伺いさせていただきました。いくつか思ったことはあるのですが、一つは庄司先生のお話で、オープンデータの話が随分フィーチャーされてお話しされていて、去年、今年はCOVIDの状況が大分ひどくて、そこでまた日本のITが云々でしたけれども、オープンデータが始まったのが、実は約10年前に東日本大震災があって、そのときにデータがきちんと使えなかったねということがあって、それが一つの大きなきっかけにもなって、オープンデータ元年とも言われましたが、東日本大震災が2011年ですから、そこから10年ぐらいたちました。オープンデータが始まったのがあれから2～3年後ですから、そういう意味だと結構長い時間がかかっている。

これを見て思うことは、データの分野の進み方の特徴ですけれども、少し時間がかかるのです。テクノロジーが進展するのと比べると、データが進んでいくのはそれなりに時間がかかるのだけれども、オープンデータの動きを見てみると、絶対に方向性はそっちの方向に向かっているんで、絶対にこれは止まることなく進んでいる。いろいろな悩みもあつつつ解決しながらも、少しずついろいろな方々の合意を取りながら進んでいくというので、そういう意味で今回のTDPFの今後の進め方ということでも、今までの7～8年のオープンデータの進み方は一つのインフラやデータ整備の進み方という意味では非常に大きな参考になるというか、恐らくオープンデータでない分野のデータでも同じような形で進んでいくのだろうと。そこは情報通信のテクノロジーが進むのとは少し時間軸や進み方は違うのだというので非常に参考になると思います。

そういう意味で、今後のことという、これは比較的時間がかかるのを継続的にやっていかなければならないということ、まさにそれが行政の役割だと思いますけれども、そういう形で進めていくことが重要だろうと。ブームや景気の上昇で大きく変わってしまったということではなくて、ある程度安定的にやっていくことは重要だろうと思います。

そういうものを今年度きちんとスタートさせて、そのときの今年度の取組ということで見ると、非常にいろいろなアプリケーションに取り組まれていて、各自治体、日本はいろいろなところがありますが、東京都さんはある種非常に大きくて、かなり国にも近いぐらい大きい自治体でもあるので、そういう意味でアプリケーションに関してもかなり本格的な全国的にも共通にできるようなことが随分あって、そういうことに取り組み始められたというのは、こういうものの最初のスタートとしてはすごくよかったかと思います。

国との連携という意味でいいますと、確かにデータの連携をどこかに集中的に集めるのではなく、比較的今ある基盤や各民間で集められているものなど、そういうものを活用し

ながらそれをつなぐ形でデータを連携するときのやり方はいくつかあるのですけれども、データを集めて連携するというやり方があれば、データ基盤を連携して最終的には結果としてデータを連携させるというのと、いろいろなやり方がありますが、基本的にはデータのそれぞれ小さい基盤の今あるものを利用しながら、使わせていただきながら、それを連携してやっていく方針に関しては、恐らくこれは日本政府全体、日本の国全体もそういう方向なので、やり方としてはそれで非常に僕はいいのではないかと思います。

たまたま昨日G7のデジタル・テクノロジートラックというものがあって、それに出たのですけれども、G7全体でもデータの売手でも買手でもないこのデータプラットフォームの第三者のようなものが、最近データインターメディアリーと言われていて、それが非常に重要だということになっていて、このG7の中で行われている議論も東京で行われている議論とほぼ同じ、問題点もほぼ同じことを言われ、アプローチもほぼ同じことが言われているので、そういう意味だと国ということだけでなく国際的にも方向性としては同じ方向を向いてやっているのかという感じがするので、この方針の進め方は今のところいい感じで進んでいるのではないかと考えております。

以上です。

【事務局】 越塚委員、ありがとうございます。

国並びに国際的な動きともうまく整合性が取れているのではないかとこの後押しと、テクノロジーの進化に比べてデータは時間がかかるのだというのも面白いお話だと思って、腰を据えて時間をかけてやっていかないといけないというところを改めて御示唆いただいたかと思えます。

越塚先生からも小さなプラットフォームといろいろ連携をしていく、つなげていくところの重要性みたいなお話もいただきましたが、南雲委員、よろしければ、東京都さんにかかわらずいろいろなエリアでもこういった都市OSみたいな広義の意味でのデータプラットフォームと呼ばれるところのプロジェクト等も見られているかと思うのですが、そういった観点でいろいろなプラットフォームとの連携みたいなところに関して御意見等をいただければと思いますが、いかがでしょうか。よろしく申し上げます。

【南雲委員】 ありがとうございます。

最初、越塚さんのところとも関係するところも含めてコメントをさせていただければと

思います。

まず、国の動きですけれども、デジタル田園都市国家構想が新しい軸として出てきていて、今までどちらかというスマートシティ、まち・ひと・しごとなど細切れになってきたものが一つの束になって、コンセプトとして練り上がったという印象を持っていて、そこに新しく入ったキーワードが2つあるのです。前々から私は言っていますが、Well-beingが明確に入ってきた。それから、サステナビリティということはこれに統合される形で入ってきているということだと思います。

結局テクノロジーやデータを使っていろいろなものを成し遂げようというわけですが、そのときに忘れてはいけないのは、人間の顔というところが一つ大きく出てきたと。生活の質という言葉が出てきたり、Well-beingという言葉が出てきていますけれども、前々から申し上げていますが、女性、障害のある方、外国人など、多様性が生きやすいデータの使い方が、なぜデータを使うのかというところの一丁目一番地にあるのだという感覚を失わないようにする必要があるかと思います。例えばバルセロナでDecidimという意見を集約するデジタルプラットフォームが使われていて、日本でも加古川市や横浜市などいろいろなところで広がってきていますけれども、バルセロナの人に言わせるとヒューマナイズテクノロジーという言い方をします。テクノロジーに人間の顔を、そのようにするという意味なのですけれども、同じようにヒューマナイズデータだという感覚を持つところが非常に重要かと思います。それから、脱炭素が出ていますけれども、これはサステナビリティですね。ですから、テクノロジーと地球環境との共存を分けないということが重要だと思って、むしろ掛け算だという感覚をまず目的意識の中に深く持つのがとても大切かと思います。急速にそのように時代は、地球上、みんなそっちに行くと思うので、一番インパクトがある東京都さんとして、そこに一番乗りで向かわれるのはとてもいいかと思います。

2つ目の自治体との連携ですけれども、これもスマートシティ文脈でいうと、データ連携プラットフォームづくりがまさに本格化の動きを見せていて、皆さん、よく御存じでいらっしゃると思いますが、会津若松さん、浜松さん、高松さん、前橋さんなど本当に本格実装に向けた動きに入っていくということで、悩みも知恵も共有する本当にいいタイミングに来ていると思います。ですから、実務家同士がまずつながって、知恵を持ち寄って一番いいものは何なのかという話をする。つながってなんぼなので、つながりをするためのその前の段階、人間のつながりを重要視するのはとても大切かと思っています。私自

身もそういうことを、むしろ突き上げられるような形で皆さんからコーディネーションしてほしいということで言われて、そういう集まりをつくって意見集約、意見交換、政策提言まで何とか持っていければと思っていますけれども、そういう形では側面支援をさせていただければと思っています。つながってなんぼというところを日本のトップの皆さんと一緒にやっていくところがとても大切で、それが、デジ庁さんがつくられているようなベース・レジストリみたいなところとうまくつながっていくと、本当に地に足がついたデータ連携が実現するかと思います。

最後に、東京都というスケール感からすると、世界中の動きにも目を向ける必要があるかと私自身は思っておりまして、世界がどっちに行くのかというところを意識する窓口としての東京、そういうところと連携していく立場としての東京もだんだんと大きくなっていくと思いますので、自治体さんとの連携を踏まえて、国との連携を踏まえて、東京、パリ、ロンドン、アムステルダム、コペンハーゲン、そういうところとの情報交換みたいなものもいずれは必要になってくるかと思ひまして、やっていらっしゃると思いますけれども、そういうところも側面支援ができたらと思っております。

以上です。

【事務局】ありがとうございます。

南雲委員から毎回国際都市間の連携みたいなのところの必要性もいただいているところかと思ひますし、日本国における東京の取組は世界にも注目されるような取組かというのはいろいろなイベント等を見ていると思ひますので、その辺もぜひ取り組んでいきたいと思ひます。ありがとうございます。

南雲委員からいただきました1点目のWell-beingであったり、サステナビリティ、そういったテーマの重要性であったりとか、本質的なデータをどう使うかをどんどん意識していかないといけないというところかとも思ひまして、今、データ連携基盤などをつくっていくという話もございしますが、それをいかに使ってサービスをつくっていく側の人が使いやすいようにという文脈で佐藤委員から御意見をいただければと思ひますが、御専門のスタートアップの皆さんだったり、そういったイノベーションを創出する側から見たときのデータ連携基盤の在り方みたいなのところに関して、もしよろしければ御意見をいただければと思ひますが、いかがでしょうか。

【佐藤委員】ありがとうございました。

本当に先ほどお話に出たように、Well-being、サステナビリティ、多様性みたいなのところも非常に大事ですし、宮坂さんからさっきチャットにコメントがありましたけれども、こういったデータの集約は災害時に本当に必要なデータになってきますので、何か災害が起こったときに集めようと思ってもなかなか集まらないというところで、非常に基盤として大事なデータ活用なのかと思っておるのですけれども、一方で、先ほど庄司先生の発表にあったように、民間からするとこれはつくってなんぼになるのとか、いくら、どれぐらいのインパクトがあるビジネスになるのかといったところが不明確だと、なかなかデータを集める側にとってのモチベーション、活用する側のモチベーションが湧きづらいというのが事実かと思えます。そういう意味でも、民間の実際の担当者にも非常に分かりやすい行政へのインパクトですね。これをやっておくことによるインパクトがこのようにあるのだよという目標設定や目的の明確化みたいなのところは、逆算でこれをやっても意味がないねということではなくて、これをやるとこうなるから、やる必要が逆算であるのだよということを教えるような目標設定や道筋みたいなのをちゃんと引かないと、過疎地などにおいてはなかなかデータの活用が、そもそもデータが出てこないといったところは改善されないのかと思えます。

また、人材が自治体に対していないということで進んでいないというところに関しましては、様々な取組が行われていて、最近ですと東京都に住んでいながらも地方行政や地方の民間の会社のお手伝いをしたいという人が結構増えてきています。自分の出身のエリアに自分の時間の全てではなく2割方とか1割ぐらい、週に1回ぐらいの時間において、そういったアドバイスや手を動かすところの手伝いをしたいという若者等、とても増えています。そういう意味では自治体自体がこういったデータの活用をどのようにやっていきたいのか、どういう人材を求めるのかというのをオープンにさせていただいて、東京都であるとか、様々な自治体からのアドバイスを受けられるような人材の流動性みたいなのところもやっていくといいのかと思いました。

本当に今、大変シュールなドラマなどをやっていて、ますますデータの活用はすごく大事なことだと普通の一般人でも思うようになってきていますので、地球を守っていく意味でもこういったデータの集約を日々やっていかないといけないというのは一都民としても思いますし、民間人としてもやっていかないといけないと思っているところでございます。

私からは以上になります。

【事務局】佐藤委員、ありがとうございます。

佐藤委員からも地域でデータを集めたり活用していく上でのデジタル人材みたいなものの流動性の必要性みたいなお話がありましたが、よろしければ庄司委員、改めて、先ほどの御発表でも伝道師みたいなものの裾野を広げていかないといけない必要性みたいなこともおっしゃっていただきましたが、そういった人材、リソースを増やしていくみたいな観点でもしポイントなどがあれば御意見をいただければと思いますが、いかがでしょうか。

【庄司委員】ありがとうございます。

さっきチャット欄で災害のときに進むのですねと宮坂副知事が書いてくださっていましたけれども、オープンデータと同時にシビックテックもそうなのです。非常時になるとみんな力が入って盛り上がるのですけれども、その一山が終わると活動が低調になっていってしまうとかということがあります。ですから、災害と災害の間の時期にどうやって準備をしていくかとか、そういった活動をゼロにするのではなくてある程度の熱量で続けていくかが大事だと思います。その意味では様々な地域活動であるとか、様々な行政分野の中にこのデータの話の話を溶け込ませていく、新たに何かを立ち上げるというよりは日常の中にそのデータを使っていく活動、そういった人たちを増やす取組を溶け込ませていくことが大事なのではないかと思います。

事例についても、東村山市さんがコメントしてくださったので、先ほどの私の話の続きをチャット欄に書いたのですが、活用事例がないわけではないのです。物すごくうまくいっているものもあるし、本当にちょっとアプリができたねという事例もあります。政府のオープンデータ100という取組もあるし、講演をすればいろいろな方がいろいろな事例を紹介しているのですけれども、それが現場の職員の方にどうやると伝わるのかということも考えていきたい。ストーリーづくりを考えたいと議論を聞きながら思いました。

以上です。

【事務局】庄司委員、ありがとうございます。

東村山市の浦様、チャットのコメントをありがとうございます。ぜひ今日の庄司委員の発表や委員の皆様の意見なども、庁内で調整される際に後ろ盾として使って進めていただければと思います。ありがとうございます。

日置委員にも御意見をいただきたいと思っております、いろいろデータ活用の必要性という文脈で、先ほどの高橋部長の御説明でもケーススタディとして具体的にいろいろなデータを使ってみたいなというところが始まっておりますが、この後、ポリシー委員会でもそういった具体的なユースケースを基に議論を進めていきたいと思っておりますが、そういったポリシー策定の検討に向けて、大きくこの辺りを議論の重要性として考えていったほうがいいのではないかと思いますところで御意見をいただければと思うのですが、いかがでしょうか。

【日置委員】ポリシー策定に向けてというところだと、昨年度のポリシー策定委員会の議論にずっと参加させていただいておりますと、若干空中戦になる部分が多いかと思えます。何故かというところなのですが、プライバシーリスクなどは、実例に即して話をしないと、なかなか保護と利活用というところで話が止まってしまう、あまり具体的なリスクや分析等が行われずにいく。そうするとどちらかという規制の多いようなルールのほうに流れやすいというのが、ポリシー策定委員会だけではないのですけれども、よく議論を見ているとそういうことが起こりやすい。ですから、今回の実証実験の結果をもってそのときに出てきた課題であるとか、そういったものも御共有いただきながら議論していくと、昨年度よりもより粒度、解像度の高い議論になるのではないかと思います。今回出てきた課題感も共有いただきながら、次のポリシー策定委員会を進めていただきたいと思っております。

取りあえず以上です。

【事務局】日置委員、ありがとうございます。

抽象的なテーマだとどんどんリスクヘッジする方向に議論がいく、具体的なケースであれば本当にこういう課題が出たけれどもどう解決するかみたいところで解像度の高い議論ができるという御意見だったかと思えます。まさにユースケースの検討とポリシーの議論みたいところをしっかりと並行にやっていくということを改めて必要性として感じました。ありがとうございます。

皆様から意見交換をいろいろいただきましたが、宮坂副知事、よろしければ委員の皆様との意見交換を聞いていただきまして、何かコメント等がございましたらいただければと思っておりますが、いかがでしょうか。

【宮坂副知事】自分は今のところは大丈夫です。ありがとうございます。

【事務局】ありがとうございます。

それでは、まず1つ目の意見交換、まだお聞きしたいこともあるのですが、後ほど2回目の意見交換もごございますので、次の次第に一度ここで進めさせていただければと思います。

6.TDPFの事業計画（案）

【事務局】次の次第はTDPFの事業計画（案）についてということで、改めまして高橋部長、御説明をよろしくお願いたします。

【高橋部長】それでは、私から、本日は現在検討を進めております事業計画（案）の概要を御説明いたします。

28ページを御覧ください。こちらが事業計画（案）の全体像でございます。年度末の策定に向けて検討を進めているところでございまして、本日はこの計画の柱となるビジョン・ミッション、取組事業、推進計画など、この資料におきまして1と2に当たる部分、こちらを中心に説明をさせていただきます。

29ページを御覧くださいませ。個別事業につきましても、各事業で協議会での議論や得られたファクトなども踏まえまして、段階的に対応方針を固めてまいります。

ポリシーやシステムアーキテクチャについては、先ほど御説明いたしました今年度事業の中で検討を進めているところでございます。

3の個別事業以降のこれまでの検討事項をまとめたポイントにつきましては、資料の最後のほうにAppendixという形で添付しておりますので、そちらを御参照いただければと思います。

30ページを御覧ください。TDPFのビジョン及び概要の御説明でございます。

31ページにございますとおり、まずデータ流通を促進し、民間のイノベーションを後押しすることで、最終的に都民のQOLを向上させること、これをビジョンとして掲げまして、様々な人たちとともにオープンな取組を通じて社会課題の解決を図っていくことを目指していきます。

このオープンというところにポイントがございまして、この会議も含めてこれまでの検討もオープンな形でたくさんの方と一緒に検討を進めてまいりました。この「オープンな取組」を一つキーワードとさせていただきます。

そして、戦略としまして「つながる」「流れる」「進化する」、この3つをキーワードとして各事業に取り組んでまいります。

先ほど宮坂副知事からも、このビジョン・ミッションが重要であるねという御意見がございました。こちらについては引き続き検討を深めていきたいと考えております。

32ページを御覧ください。先ほど国との連携という話がございました。国と東京都、同時並行の形で一緒につながりながら検討を進めていきたいと考えています。国の重点計画でも2025年をターゲットに様々な施策を展開しておりまして、私どもTDPFも国の動向を注視しながら連携した取組を進めてまいります。

まず、東京都やTDPFの運営組織がデータ利活用の旗振り役として取組を推進し、民間のイノベーションにつなげまして、それを後押ししていく。そういう姿にシフトしていくことが戦略のイメージとなっております。

33ページを御覧ください。これらの戦略を進めるための事業といたしまして、これまで報告のとおり、TDPFは「データ流通推進」「データ整備」、この2つの事業をまず進めまして、コミュニティ形成やデータ連携基盤の構築などの取組を通じて「つながる」「流れる」「進化する」、これを具体化していきます。

34ページを御覧ください。「データ流通推進」「データ整備」の各事業の概要、サービス利用者等はこれまでの議論でこのような想定をされておりまして、改めて事業内容概要を次のページで説明させていただきます。

35ページを御覧ください。TDPFが行う事業内容を4つに分類・整理しております。

まず「データ流通推進」ですが、「データライブラリ」として官民の各種データを一元的に検索・利用可能な基盤をつくりました。

「データ流通プラットフォーム」としましては、各種データの取引条件に応じたデータの仲介機能を提供いたします。

「コミュニティ」として、こちらにありますような協議会、ワーキンググループの活動等の取組を通じまして、データの提供者と利用者をつなぎデータの利活用を後押ししていく活動を進めます。先ほど南雲委員からありました人と人をつなげることによって、データのつながりを進めていきたいと考えております。

「データ整備」につきましては、「データ整備支援」として、データ提供者に対するデータのデジタル化、クレンジング等の支援を通じまして、データ流通促進をサポートしていきます。

36ページを御覧ください。次に、関連事業として進めておりますデジタルツインとTDPFの関係です。デジタルツインは都庁内のリアルタイムデータを各局のシステムから集約する役割、加えて3Dビューアを通じてデータの可視化をする役割を担う予定です。TDPFはデジタルツインと連携しまして、庁内のリアルタイムデータを、TDPFを通じて皆様に御利用いただけるようにしたり、TDPFに集約されたデータをデジタルツイン上で可視化するということを目指しております。

37ページを御覧ください。次に、TDPFの注力分野についてです。前回、第2回の推進会議でもお示ししましたとおり、こちらの5つの観点でフォーカス分野を検討しています。

38ページを御覧ください。5つの観点を踏まえまして、東京都が重点的に取り組む分野より検討を行い、特にその中から「防災」「まちづくり」の2つをまず選定いたしました。

39ページを御覧ください。こちらは2025年に向けた活動のイメージでございます。今年度は3つのワーキンググループやケーススタディ事業を通じまして、「防災」「まちづくり」分野を先行分野として利活用事例の創出に向けて、具体的なユースケースの検討を進めております。これらの取組をさらに具現化していくとともに、5つの観点を踏まえながら分野も拡大していきたいと考えております。

40ページを御覧ください。続いて、推進計画です。

41ページ、こちらがTDPF事業の目標でございます。まず、活発なデータ利活用事例の創出が行われるコミュニティを通じまして、社会課題の解決に貢献できること。次に、データ整備事業を通じまして、社会のデータ整備コスト低減を図ること。そして、オープンかつワンストップで多種多様なデータを取り扱うデータ連携基盤を提供できること。データ利活用に関するルールや運用体制整備を通じ、安心してデータ利活用に取り組める環境を提供できること。2025年にこれらの目標を達成し、社会的課題の解決につながることを目指しています。

42ページを御覧ください。こちらはTDPF推進計画の策定方針です。ポイントは2点あります。大変細かい資料になってしまいますが、まず国の計画では、2025年をターゲットにデータ利活用に関する課題検討や基盤整備を進めていくことになっております。TDPFも国と連携・検討結果を取り込み、整備を進めていきたいと考えております。また、東京

都で進めているオープンデータやデジタルツイン等の取組を通じまして、TDPFを通じて利用できる行政データの拡充もしっかり進めてまいります。

43ページを御覧ください。TDPFが進めます「スマート東京」の実現には、単に基盤構築のみではなく、コミュニティやユースケースの創出を後押し、ポリシー整備等、多角的な取組が同時並行で必要であることを示しております。

44ページを御覧ください。こちらは2025年に向けた推進計画の概要です。今年度はまず協議会を設立いたしまして、コミュニティづくりに着手いたしました。来年度以降は、ユースケースの具体化やデータ連携基盤への実装、運営組織による事業開始や他のプラットフォームへの接続、国や産学官との連携事例創出と、多角的な取組を段階的に進めていきたいと考えております。

私からの説明は以上です。

【事務局】高橋部長、ありがとうございました。

7.意見交換②

【事務局】それでは、御説明いただきましたTDPFの事業計画（案）という内容を基に、委員の皆様から御意見をいただきたいと思っております。

チャット欄は先ほどの東村山市さんに加えて日野市さんからもコメントをいただきまして、このような形でコメントいただければチャットでの意見交換も進めていきたいと思っておりますので、ぜひ皆様もよろしく願いいたします。

毎度のとおり恐縮ですが、よろしければ越塚委員、TDPF事業計画全体の話として、この辺が重要ではないかという点について御意見をいただいてもよろしいでしょうか。

【越塚委員】やはり最初なのですね。ありがとうございます。

ぜひここまで立ち上がってきたわけですから、来年度以降の事業計画ということで、しっかりしたものも立てていただいていると思っておりますので、このとおりどんどん進めていただければと思って伺っていました。

そのときに、データ関係のこういう部分でもなく東京都さんの全体の事業を見ると、今回例えばTDPFとデジタルツイン、こっちもかなりデジタルな話なのですが、それと連携しながらやっていくという話がありますが、東京都さん全体の事業の中でTDPFと

連携できるものがすごくたくさんあるような気がしています。今年辺りから急にきているグリーン・バイ・デジタルというのも、グリーンもデジタルやデータなしには何も立ち行かないような感じがするので、これはかなり強く連携、例えばそれこそ都内は土地がなかなか苦しいところがありますけれども、ソーラーをどれ位つけるとどれ位CO₂が何とかなるのか、公共交通にどれ位交通のモードをシフトするとどれ位CO₂はどうなるのかなど、いろいろな積算をするときにおいても東京都全体のレベルのデータがないと積算すらもできず、それに基づかないと政策をどう打ってもどれ位効果があるかが見えてこないという意味だと、その辺の政策を打つのにデータはものすごく必要です。

今みたいなことは恐らく行政だけではなくて民間企業もやっていくことが求められているということになると、民間企業も今みたいなことが、自社でこういう対策を打ったらどれ位どうなるのかということ積算するデータも、行政がある程度持っているデータなども連携していかないとなかなか難しい面があると思うので、難しいというか、そういうことを出すことで連携することでシナジーが出てくると思うので、いろいろな事業と連携することは重要かと思いました。

新たに始めるグリーンみたいな新しいことだけではなくて、例えば定常的なことでも、都だけでなく民間もそうなのですけれども、定常的にバージョンアップしたり、リプレースしたりするタイミングはいろいろなものがあつたときに、今まではデータのことなどは何も考えてなくやっていたものがあるけれども、今度リプレースするタイミングや新しいものをリニューアルする段階においてはデータのことをちゃんと、システムなどは特にそうですが、外に出せるような仕組みがなかったけれども次はちゃんとそういうことも考えようみたいなことは、常にそういうものはやってきていると思うのです。それは行政を見ている民間を見てもそう思うので、そういうところにうまくこういうものがあることとシナジーを持って全体としてデータが流通するところをやっていただくことが重要だと思えます。

ぜひこれが核に、官と民のちょうどいいところにあるポジションの組織と事業だと思いますので、大変だと思うのですけれども、両方目配せしていただいて、シナジーを出してやってくことが一番重要だと思いますので、そういった形で事業の計画、さらにブラッシュアップされて進めていただければと思います。

以上です。

【事務局】越塚委員、ありがとうございます。

越塚委員からもグリーン政策を例に、その政策効果をデータでしっかりという文脈で、先ほどチャットでも庄司委員と自治体の方でEBPMみたいなキーワードも少し出ていましたが、よろしければ庄司委員、そういった観点も含めて今日発表させいただきました事業計画全体について御意見をいただいてもよろしいでしょうか。

【庄司委員】先ほどの行政の職員の方のモチベーションみたいな話の延長で、自分たちのために行政職員の方がデータを整備するという観点もあってよいのではということをおはチャット欄で書きました。つまり、グリーンであれば二酸化炭素排出量をどうしたいとか、自動車の量をどうしたいとか、そういう目標があるわけですね。それを説明するためのよりよいデータをつくるために東京都と市区町村と一緒にやっていきましょう、必要なデータは民間からも集めてこようという観点は非常に分かりやすいと思うのです。

今、そういった社会課題は行政だけのものではなくなっているわけです。社会課題がデータで分かりやすく把握できればそこに取り組もうという企業も出てくる、ビジネスチャンスにする企業も出てくると思いますので、社会課題をデータで把握できるようにしていくことは、実は行政のためだけのように見えてビジネスをつくるチャンスになるのではないかと思います。

そういう意味でいうと、TDPFの事業計画の特にビジョンの最初のところですね。「スマート東京」を目指すに当たっては、経済発展と社会課題の解決を両立させるみたいなことを言っているわけですから、本気で社会課題解決をデータでやろうよ、というようなこともやれるといいのではないかと思います。

【事務局】庄司委員、ありがとうございます。

今、ビジョンの話であったりとか、分野をまたいで何とかをゼロにするみたいな目標の設定みたいな文脈もあって、佐藤委員にぜひ伺いたいと思うのですが、恐らく事業計画（案）というところで、いわゆるVCの方に見ていただくような事業計画としてはまだまだ全然数値とかも入っていないので、そういう意味での厳しい目線はいただけるのかと思うのですが、そういった点も含めて、すでにお出しできているビジョン・ミッションといった観点を御覧いただいて御感想等をいただければと思うのですが、いかがでしょうか。

【佐藤委員】ありがとうございます。

まさに御指摘いただいたとおり、我々ベンチャーキャピタルで投資をするためには、どういう未来を描きたいのか、それをどのように実行するのか、それに対して幾らお金がかかって世の中的なKPIと言われているインパクトはどれぐらいあるのかを見るわけなのですけれども、そう考えるとまだこちらのビジョン・ミッション、事業計画においては数値の具体的な目標が入っていないというところはあるかと思いますが、最初に、何をするにも一番大事なビジョンとミッションのところに関しては、本当に素晴らしいビジョンとミッションを策定されていらっしゃると感じました。

ミッションを普通に見ていただいても、民間人からしても一般の方からしても、安心してデータ利活用が進むとどういう社会になるのかというのが想像できるような部分ですし、ビジョンも都民等のQOLを向上と書いてあるので、ここも共感できるようなものなのかと思っています。そういう意味でいくと、もしかしたらミッションにあとちょっとあるというのは、利活用が進むと民間の人たち、都民の人たちにどういうインパクトがあるよというのが具体的に入っているとより分かりやすいのかというところがあります。

これから詰めていって、数値目標であるとか、それに対して幾らの投資をしてどれぐらいのインパクトを与えるような数値になっていくのか、社会的なインパクトですね。そういうところも加味しながら都税をどう使っていくのかは考えていくべきかと思えますけれども、一般的なビジョン・ミッションのところで行くと、特に非常にいい方向性なのかと思いました。

以上です。

【事務局】佐藤委員、ありがとうございます。

先ほどの御説明でも、この後どんどん詰めていく項目の中には収支計画なども含めて数値計画にどんどん落としていかないといけないので、ぜひ厳しい目線で引き続き御指摘やアドバイスをいただければと思います。ありがとうございます。

南雲委員、よろしければ御意見をいただきたいと思うのですが、先ほど必要な重要になってくるテーマみたいのところもいただきましたが、そういった点も含めて事業計画でどういう点を深掘っていくべきかみたいところで御意見をいただければと思います。よろしく願いいたします。

【南雲委員】ありがとうございます。

環境のところは物すごい勢いで世界が軸に持ってきているところなので、ここはデータ化を急ぐべきという認識を私は強く持っています。結局脱炭素とごみなのですね。これのデータをどれだけ官も民も併せて用意できるかによって、新しいビジネスもどんどんできてくるでしょうし、スタートアップも増えてくる領域だと思うので、ここはもうちょっと言語化してもいいのではないかという気がします。1年たったときにこれが世界中で大変なことになっているような、そのぐらい盛り上がっているような気がするので、公共の施設もそうでしょうし、民間企業もどのくらいのCO₂が出ているのかが見える化できて、これを面で見たとときに東京都としてどのくらいのCO₂が本当に今あって、どうやったらこれが削減できるかを例えばスタートアップにやってもらうみたいな、そういうものがどんどん増えていくという土壌づくりなどは一つの目線かと思ったりもします。

市民の認識も変わっていくと思うので、例えば企業だとタッチポイントという言い方をしますけれども、リテールマーケットでどうやって一人一人にそういうデータや今言ったサーキュラリティみたいなものの接点を増やしていくのかを考えたときに、例えば図書館などはもっと再利用の仕方があるのではないかと思うのです。図書館に行くとそういうサーキュラリティやオープンデータということを知って、自分でもっといろいろなことを、ワークショップなどをどんどん受けられるような、ただ単に本があるだけではなくてそういったアクティビティに結びつけていくようなタッチポイントを意識するような落とし方、裾野の広げ方も事業計画の中に入れていくと、新しい世代の人たちはそれがあたかも当たり前のようにやれるような環境が整っていくのではないかと思ったりもします。

以上です。

【事務局】南雲委員、ありがとうございます。

まさにグリーン、環境みたいなところは公共性という観点だけではなく、今は民間も積極的に取り組む環境がかなり国際的にも出てきているテーマだと思いますので、官民合同で取り組むにはうってつけのテーマかと理解をしました。ありがとうございます。

日置委員、よろしければ、事業計画という観点でお話をさせていただいていますが、日置委員の目線から見たときに事業計画としてこの辺りをしっかり検討していくべきだということの御意見をいただいてもよろしいでしょうか。

【日置委員】ありがとうございます。

拝見していて、データ連携基盤などもそうなのですが、データをストアしておくだけでも年間のコストは相当かかります。データを整備するにしてもマンパワーも必要ですし、インセンティブというお話が先ほど来ございますけれども、その意味づけは重要なのだらうと思っております。その意味づけを考えたときに、社会課題の設定であるとか、あるいは合意形成が重要になるのだらうと考えています。その中で社会的受容性の話、プライバシーであれば受容性という言い方をしますし、合意形成という話でも同じだと思うのですが、そのときに一つの視点に関して、先ほど都民のQOLという話があったものの、その他の図の中になかなか都民という言葉とデータの御本人様というところがなかったのが若干気になっております。

個人の方の意見であるとか参加いただくというのは非常に難しく、民間でもデータを活用しようと思ったときに消費者の方の声をいただくというのは、アンケートであるとかそういったところぐらいしかない。その接点だけですと、なかなかこのデータの使い方よいかなどを検討するときに、見落としが発生して炎上しがちです。今、データ利用者の方々のニーズを吸い上げるというところは実証実験の中でされているのかと思うのですが、都民の方あるいはデータの御本人、データを収集する際に関連するような方たちの意見をどのような形で吸い上げるのかは一つの課題かと思えます。先ほど南雲委員がおっしゃっていた、図書館をタッチポイントにしてそこでデータに対する理解を深めていただいというところは、一つの解決策なのかと思いながら伺っておりました。

あとは、そういった意見を集約して、一つは実証実験の中で出てきた課題をいかに吸い上げて解決していくのかということもそうでしょうし、情報発信の仕方も一つなのかと。なかなか情報が集められない中であってもその合理性ですね。データ利活用の合理性をどう説明してどう発信していくのか。説明内容と発信の仕方を工夫しながら社会の合意形成あるいは社会的受容性を形成していく努力が必要なのかと思いました。

以上です。

【事務局】日置委員、ありがとうございます。

都民の声を聞くみたいな話で、アンケートなどはよくありますけれども、それが本当に都民全体の声を聞いているかというとなかなか難しい点もあって、そういったユーザー、都民の声を聞くという観点での難しさ、この辺りについて、よろしければ越塚委員、何か

こういうところがポイントではないかみたいところでアドバイス、御指摘、御意見をいただければと思うのですが、いかがでしょうか。

【越塚委員】 これはデータの分野で、僕もチャットにいろいろ書いてしまったのですが、最終的にはこれは東京都でやるわけですから、都民の皆様のいろいろなクオリティ・オブ・ライフの向上や南雲さんがよくおっしゃるようなWell-being、これは僕もずっと言っていたことでもあるのですが、それをきちんこの東京の中で実現するためにデータをとというのは、最終的な目標としては非常に重要なところだと思います。

それを実現していく上でどんなところが、解決しなければいけないことや実現しなければいけないことはいくつかあるのですが、なかなか難しいというか、ここが一番大変かと思うのが、マーケットをきちんと立ち上げるということなのかと思っていて、ある種、庄司委員のおっしゃっていたこれが何の役に立つのですかと自治体の方がおっしゃっているというのも結構共通した話だと思っています。

データはまだデータだけでそれを売り買いしてどれだけマーケットがあるのかということに関しては、これから立ち上げていく分野だと思うのです。だから、そういう意味でそこをいかに民間企業的な部分でもインセンティブを与えることができるような仕組みというようなエコシステムがちゃんとできる、そういうところを日本の中で先導できる最も優位な立場にあるのが東京都だと僕は思うのです。国全体となると日本全体だといろいろな経済密度の高いところ低いところはたくさんありますし、そういう意味だと東京がそういうものを、先陣を切ってユースケースの最初をつくっていけるところだと思うので、事業的なところとか、データのマーケットがしっかりとここの中で立ち上がっていくところにおいて先陣を切っていただいて、そのブレイクによっていろいろなことがある程度うまく回っていくような気もするのです。ですから、そのように取り組んでいただけるといいかと思っています。

【事務局】 越塚委員、ありがとうございます。

マーケットを立ち上げるという文脈と、チャットを拝見していると国際的なスマートシティのインフラ輸出みたいなテーマでも少しいただいています。南雲委員、よろしければこういった取組の海外輸出みたいな観点で御意見をいただければと思うのですが、いかがでしょうか。

【南雲委員】先ほどから申し上げていますが、脱炭素とごみ処理のところは、データを拾うことと、一番参考になるのはコペンハーゲンにあるコペンヒルというごみの焼却炉なのだけれども、上がスキー場になっていてランドマークになっているというデザインの力を使ったとてもいい事例があるのです。普通だったら外部性に当たってくるようなものがデザインとデジタルの力によって内部化されて、むしろシビックプライドになっていくみたいなものをつくると、そういうものはアジアの国々とかいろいろな国々も欲しいと思うと思うのです。ですから、QOLを考えるとといったときにそういうアプローチですね。日本のスマートシティ、日本の東京都には、そういう環境で今までは外部化されていたものが実はシビックプライドになっているというものをつくって行ってこれを輸出する、そういうシンボリックなものをやるという発想が大切かと思います。

【事務局】コペンハーゲンの例は面白いですね。どちらかというといわゆる迷惑施設みたいなものが逆にシビックプライドになっていくという文脈かと理解しました。

庄司委員、この後はもう授業で出られる時間が近づいてきているかという理解をしておりますが、何か事業計画のところで言い残していたことなどがありましたら御意見をいただければと思いますが、いかがでしょうか。

【庄司委員】ありがとうございます。

事業計画そのものではまるどころとしては、どこかな。

【事務局】例えば推進計画の中でも少しアドバイザー制度みたいなものを立ち上げていこうみたいな話も東京都さんのほうで御検討いただいているのですが、その辺りはいかが思われますでしょうか。

【庄司委員】こういったプラットフォームを動かしていくときには、すごく熱量が必要だと思うのです。データもここにあるから必要な人は持っていいですよというのだとまだまだ動き出さないの、現場に出て行ってこんなものがありますとか、何が課題ですか、では、データをつくってみましょうかとか、そういういろいろな人に働きかけていく、出かけていく人の熱量みたいなところは必要だと思います。その意味で伝道師と呼ぶのか、

アドバイザーと呼ぶのか分かりませんが、そういう仲間をつくっていく。みんなでいろいろあちこち回ってみようよということは一つ方向性としては重要ではないかと思えます。

先ほどからグリーンとデジタルの話がありましたけれども、SDGsがあるではないですか。SDGsはそれを測る指標があるのです。ああいうものはそれこそまさに自治体がつくるデータなどで指標を集計して、今こうなっているというのを見せられると思うのです。でも、そんなことをやっている自治体はまだ全然ないと思うのですけれども、より多くのテーマ、指標でこの地域がどうなっているのかを見える化するというのは、先ほどのEBPMや社会課題を官民で共有するなどにもつながる話かと思って聞いておりました。

以上です。

【事務局】 庄司委員、ありがとうございます。

庄司委員から最後に指標みたいな話をいただきましたが、指標といえば前回か前々回かにも御紹介いただきましたが、SCIの南雲委員のWell-being指標などの取組を私としては想起してしまうのですが、その辺りの最新、どんどん指標はアップデートされているかと思うのですが、検討の方向性などでよろしければ御紹介いただいてもよろしいですか。

【南雲委員】 今はバージョン3まで来まして、いろいろと環境系とイノベーションを随分増やしています。ペインを減らすだけではなくてわくわくする、若い人たちが集まってきて新しいものを考え出すというところも大変必要で、古いあれですとリチャード・フロリダという人がクリエイティブシティというものを考えていて、ボヘミアン指数やサブカルチャーが集まるようなところ、わいわいするところからイノベーションは起こるとか、交通の便がいいところからスタートアップが増えるとか、そういうものがあるのですけれども、そういうものも指標化しています。

来年の春先になりますけれども、各自治体の市民の方にパネルのアンケートを取ることに向けて、慶應大学の前野先生にアンケートのデザインをやっていただいているのですが、そうすると、主観で本当にそのまちに住むことについて何を幸せと思うのかがそろってくるので、いわゆるオープンデータ系から来る客観的な指標と、人々、市民がどう主観的に思っているのかを合わせる形でこれがドッキングします。来年の夏ぐらいには、それを無料で我々は全部開放するつもりでいるので、それを使っていろいろとハッカソンをやって

いただいたりとか、スタートアップのネタに使っていただいたりという形で、インフラ整備の一環として皆さんと一緒にやれることが増えるかと思っています。

以上です。

【事務局】南雲委員、ありがとうございます。

出来上がるのをすごく楽しみにしております。よろしく願いいたします。

かなり事業計画という大きなテーマでしたので、御議論いただいた視点も多岐にわたった意見交換だったかと思いますが、よろしければ宮坂副知事、いろいろな意見交換が出ましたが、御感想等を含めてコメントをいただいてもよろしいでしょうか。

【宮坂副知事】チャットでも非常に多かったと思うのですけれども、越塚先生がおっしゃった静脈系とか、南雲さんがおっしゃったグリーンやサステナビリティ、こういった辺りが特にこの数か月、急速にホットなアジェンダになってきていると思います。いろいろなことがデータで可視化されて社会課題が解決されても気候危機に負けたらむなしいですし、それくらいQOLにとっては最も巨大な影響を及ぼすファクターになっている可能性があるので、TDPFとしてもグリーンのところは改めて力を入れないといけないのだろうというのは、皆さんの話を伺っていて思いました。具体的に何を集めて見ていけばいいのかみたいなのも、今後海外の事例などを南雲さんなどに教えてもらいながらしっかり取り組んでいきたいと思っています。ありがとうございました。

あと、いろいろな自治体の皆さんからもチャット欄にコメントをいただきまして、本当にありがとうございました。参考になります。ありがとうございます。

【事務局】副知事、ありがとうございます。

皆様、チャットにもいろいろ意見をいただきましてありがとうございます。完全に拾い切れずに回しがなかなかうまくいかなかった部分もありますが、引き続きこういった御意見を事務局のほうでいろいろ拾っておりますので、ぜひよろしくお願いいたします。

それでは、意見交換はこの辺りとさせていただきます、次の次第に進めさせていただきます。

8.TDPF協議会の取組内容

【事務局】続きまして、TDPF協議会の取組内容につきましてというところで、高橋部長、改めてよろしくお願いいたします。

【高橋部長】 それでは、令和2年度取組・令和3年度以降のロードマップについて御説明をさせていただきます。

48ページを御覧くださいませ。ここからは協議会の活動、まずワーキンググループの活動についての御報告でございます。

49ページを御覧ください。先月10月20日に混雑・防災データ・施設系データ集約の3つのワーキンググループを合同で開催させていただきました、本当にたくさんの方に御参加いただきました。各ワーキンググループの概要について御報告させていただきます。こちらの資料や議事概要はホームページにも載っておりますので、ぜひ御覧ください。

50ページを御覧ください。混雑ワーキンググループについてです。この混雑情報の円滑な流通に向けた、そのために必要な施設IDのあるべき姿の検討に向けまして、デジタル庁の御担当者から国によるベース・レジストリの検討状況について共有していただきました。事業所ベース・レジストリとして、まず国の方でも検討を進めておりまして、今まさに様々な事業に必要な飲食店の情報収集を進めていること等を御説明いただきまして、デジタル庁からワーキンググループの参加者にも逆に質問なども含めまして、活発な意見交換を行ったところでございます。

51ページを御覧くださいませ。意見交換におきましては「事業所」という言葉に明確な定義がなく大変データの収集に苦労していること、より粒度の小さい施設のID、こちらは現時点では国としてはフォーカス外であることなどのお話がありました。これらの情報も踏まえまして、今後ワーキンググループにおきましては、国のフォーカス外となる粒度の小さい施設ID、こちらの整備に向けた課題整理等を進めていきたいと考えております。

52ページを御覧くださいませ。こちらは防災ワーキンググループでございます。第1回ワーキンググループでたくさんのお意見をいただきましたが、防災データのカタログ、この整備ニーズを受けまして、都で公開しているデータを紹介し、併せて参加者の皆様から関心の高い防災データの利活用ニーズについても共有した上で、その利活用に向けた意見交換を行いました。

53ページを御覧ください。意見交換やアンケートにおきましては、具体的なユースケースを設定した課題抽出を継続していきたい、誰がどのような視点でデータを活用するのか、

それについてはさらに議論が必要であるなどの御意見をいただきました。こちらの意見を踏まえまして、今後アイデアソン等も活用しましてユースケース実装に向けたより具体的な検討を進めてまいります。

54ページを御覧ください。こちらは施設系データ集約ワーキンググループです。西新宿のトイレ施設のデータ集約に向けまして、データフォーマット案の提示やデータ収集施設の調整状況を報告しまして、データ項目やフォーマット等の意見交換を行いました。

55ページを御覧ください。意見交換におきましては、対象者を絞らないデータの方が活用しやすいであるとか、緯度・経度に基づくデータが必要であるなどの御意見をいただきました。今後は、データ活用案や更新ルール等について検討を進めてまいります。こちらも引き続き、ワーキンググループやアイデアソンも含めて検討を進めていくところでございます。

56ページを御覧ください。続いて、協議会のその他の取組の御案内でございます。TDPF協議会では双方向の発信と対話を重視しておりまして、今日もたくさんチャット欄にも書いていただきましたが、メンバーから事例を紹介いただくオンラインセミナーを開催する予定でございます。募集のテーマについて御提案いただける方、今日お話をお聞きの方々も含めまして、締切りは12月2日午後5時と書いてあります。申込みフォームでぜひ応募いただければと思います。チャットのリンクからもお申込みをいただけますので、ぜひよろしく願いいたします。オンラインセミナーでいろいろな取組、自分たちのことを紹介する、そんな取組を考えているところでございます。

57ページを御覧ください。協議会では、御参加されている方はたくさんいらっしゃいますが、協議会や各ワーキンググループの取組の情報共有、参加者間の交流、意見発信の場としまして、Slackのコミュニティを運営しております。こちらは多くの方に参加いただきまして、今後より活性化を図っていきたいと思っております。いろいろ問合せがあるのですが、チャット欄でもそうですし、実際のアンケートや私どもの連絡先にお名前とメールアドレス等を連絡いただければ参加できるような仕組みになっておりますので、こちらもぜひ御参加いただければと思います。

【事務局】 高橋部長、ありがとうございました。

1つ前にオンラインセミナーの募集がございましたが、いつも事務局からの発表が多いので、参加者の皆様はなかなか直接御発言いただく機会が設けられていないのですけれど

も、このオンラインセミナーにおいては各社様の取組みたいなところをぜひ発信していただける機会にしたいと思いますので、積極的に御応募いただければと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

ここで、最後にSlackへの御案内もさせていただきましたが、よりこのSlackをもっと活用していきたい、もっと活発な場にしていきたいと考えていまして、今回御参加いただいた皆様に「Mentimeter」でSlackの活用方法について御意見をいただきたいと思っております。先ほど回答いただいた方はそのままその画面で御回答いただけますし、改めてという方、初めての方に関しましては、こちらのQRコードないしは右側のURL、パスワードを使って回答いただければと思います。よろしくお願いいたします。

では、リアルタイムで回答の画面を映しながらと思っております。ありがとうございます。続々御回答いただいておりますのでございます。

発信をしてもらう、これは参加者の皆様からするとどちらかという受信する側だと思っておりますが、そのためのツールというよりは情報交換やディスカッションをするプラットフォームにしたいという御意見をいただいているのかと思います。

人数も多いSlackで、直接皆様とお会いしていない中でのコミュニティになりますので、なかなかインタラクティブは難しい部分もあるのですが、ワーキンググループのアイデアソンであったりとか、オンラインセミナーであったりとか、徐々にこういった今日のような推進会議、全体の大きな会議以外の派生的な会議体みたいなものもいくつか出てきて、そうするともう少し顔見知りで小規模な単位でのコミュニティみたいなのところが出てくれば、こういったコミュニケーションみたいなのところもしやすくなってくるのかと思います。ぜひ皆様、登録はしたけれどもみたくないものになりがちなツールかと思うのですが、諦めずに面白くないと思ってもいつか面白くなるというところで、事務局としても頑張っていきますので、Slackに御参加いただければと思います。よろしくお願いいたします。御回答ありがとうございました。

【高橋部長】 東京都の情報発信はあまり関心がないことが分かる面白いアンケート結果でございました。

【事務局】 足りているということかと思えます。

【高橋部長】むしろやり取りをするのが中心だということで、Slackの目的としては正しいのかと思っております。

【事務局】情報発信はホームページであったり、こういった会議で引き続きやりますので、ぜひSlackみたいなところでインタラクティブにやりたいと思います。

【高橋部長】宮坂さんからもオフラインでもというお話がありました。今まで本当にこの準備会から含めて1年以上やってきたのですけれども、時期が時期なだけにオンラインばかりになってしまったので、たまにはオフラインも含めまして、バーチャルも含めて検討していけたらと思っております。

今回、本当に単に皆様、今日いらっしゃっている方は傍聴ではないのです。参加なのです。そういう形を取っておりまして、皆様といろいろな形での意見交換、Slackもそうですし、ワーキンググループもそうです。アイデアソンやセミナーもやり取りをするために、いろいろなことをやっておりますので、ぜひこれまた南雲さんもおっしゃっていた顔の見える人と人のつながった形でデータ利活用を進めていくコミュニティをつくっていけたらと思いますので、よろしくお願いいたします。

【事務局】私も委員の皆様にも勝手に振らせていただいているのですが、顔を合わせて御挨拶したことがまだないところで、何でもこいつはいつもいきなり俺に振ってくるのだと思われている部分もあるかと思います。ぜひどこかでお会いしてコミュニケーションできる機会をつくればと思いますので、よろしくお願いいたします。ありがとうございました。

9.令和3年度事業の取組内容・方針②

【事務局】それでは、次の次第に移らせていただきます。続きまして、令和3年度事業の取組内容・方針②として、デジタルツインに関しまして高橋部長より御説明をお願いいたします。

【高橋部長】私から引き続き「デジタルツイン実現プロジェクト」について御説明させていただきます。

デジタルツイン、これはTDPFと車の両輪のような関係で進めていくという説明を私どもはさせていただいているところでございます。

61ページを御覧くださいませ。まず3Dビューアです。こちらは利用者視点で組織の壁を越えたデータ可視化・利活用を推進しております。都庁内各局がデータを持っているのですが、この各局のデータに加えまして、初めて区市町村データとして杉並区の河川のライブカメラ、こちらを見ることができるようになっております。チャット欄にリンクを貼らせていただきますので、ぜひこの3Dビューアを一度見ていただきまして、触っていただければと思っております。

先ほど、なかなかオープンデータが何の役に立つかわからないという御意見もありました。こちらの3Dビューアに載せることによってビジュアライゼーションして、このように見えるのだ、このように使えるのだということを示せるようになりました。そういうツールとしてもこの3Dビューアは大変重要かと思っております。こちらは毎月データを増やしております。ですから、こちらにつきましても御覧いただきまして、感想等をいただけたらと思っております。

62ページを御覧ください。このデジタルツインで様々な実証プロジェクトを進めているところでございます。まず、実証01、大丸有エリアにて行っている実証の御紹介です。ウェブアプリにおきましてリアルタイムでの混雑度を可視化しまして、混雑を避けた経路情報を提供いたします。また、発災時を想定したオフラインでも閲覧できる地図も御確認いただけます。特に大丸有エリアを御利用の方、または大丸有エリアに遊びに来たりお仕事に来る方はぜひこのウェブアプリを御利用いただきまして、アンケートに御協力をお願いいたします。

63ページを御覧ください。こちらはパソコンやスマホでの実証のイメージでございます。パソコンでは3Dビューアで発災時の避難経路を表示し、災害対策マインドの啓発効果を検証したり、スマホではオフラインで災害時の避難場所の表示を行うなど、災害時の通信制限下を想定した検証を実施しているところでございます。

64ページを御覧くださいませ。最後に全体のスケジュールでございます。今年度の各事業、いよいよ仕上げの段階に入っております。実はほぼ毎週のようにプレス発表や各事業、イベント等を行っているところでございます。こちらを引き続き進めた上で、第4回協議会ではこれらの成果と来年度の取組について御報告をさせていただきたいと考えております。

【事務局】 高橋部長、ありがとうございます。

ここで、意見交換ではないのですが、5分ほど時間が早く進められていますので、デジタルツインは実際にこのように映るのだというところを見ると面白いテーマかと思うのですが、南雲委員、よろしければデジタルツインの取組を見ていただいて、今は少し災害などといったテーマが多いかと思うのですが、こういったテーマや課題にもデジタルツインは使えるのではないかとか、そういった観点でもしよろしければ少し御指摘、アドバイスなどをいただけるとありがたいと思うのですが、いかがでしょうか。

【南雲委員】 僕はぶっ飛んでしまっているのですが、先の話になってしまうかもしれないのですが、結局、生活環境、生活圏の情報をデジタルツイン化、モデル化することの次に待っているのは、そこに住んでいる人の心をモデル化するというところにつながっていくと思うのです。フィンランドだとデジタルミーといいますけれども、要するに、建物ではなくて人間がどのように思うのかという自分のモデルをつくって、ライフイベントを先にそれに経験させて、自分が困ったらどんなサービスが必要になるかをプッシュアウトで届けてもらうような仕組みづくりを国として始めているのです。ですから、環境の次はそういう人の感情みたいなものを、人間が人間のことを一番知らないはずなので、そういうことを知るためのデジタルツインもありかと思ったりもしています。

以上です。

【事務局】 なるほど。さすがですね。

【高橋部長】 都市のデジタルツインの実現を目指しているところですが、その先に人のデジタルツインということも含めて考えていきたいと思っております。

【事務局】 そういった感情みたいなものが可視化ないしは予測できていくと、単純な可視化だけではなくてシミュレートの精度みたいなところもきっと上がっていくのだろうと思いついてお聞きしていました。ありがとうございます。

【南雲委員】 1つだけ例を挙げておきます。フィンランドでやっていて面白いと思ったの

は、内気な女子大生の御両親が突然離婚したらこの子はどのような心理的な状況になってどんなサービスが必要になるか、官も民もなくどんなサービスが必要になるかをプッシュアウトで届けるという実験をやっていました。面白いと思います。

【事務局】ありがとうございます。

事務局で調べて、皆さんへリンクなどを展開して、みんなで見られるようにしたいと思います。よろしくお願いします。

南雲委員、ありがとうございます。急に振ってしまってすみませんでした。

以上で本日第3回推進会議の次第は全体を終了させていただきたいと思います。後ほどメールでアンケートをお送りいたしますので、本日御発言いただき切れなかった御意見や御感想に関してもそちらにお送りいただければ、今日の最初のアジェンダでも前回の振り返りというところで、皆様からいただいた御意見等もしっかり事務局で拾って反映するよういたしますので、ぜひ積極的によりしくお願いいたします。

10.閉会の挨拶

【事務局】最後に、デジタルサービス局の寺崎局長より閉会の御挨拶をいただきたいと思っています。寺崎局長、よろしくお願いいたします。

【寺崎局長】デジタルサービス局の寺崎でございます。

委員の先生方をはじめ、今日もオンラインで200名を超える多くの方に御参加をいただきまして、誠にありがとうございました。

今回はTDPFの事業計画（案）あるいは各事業の取組について各委員の皆様方から様々な観点で御提言をいただきました。TDPFのビジョンやミッションをはじめ、事業計画（案）の検討を深める中で、国や区市町村、事業者の皆様との連携の進め方などにつきましても、これから都庁内でまた引き続きしっかり議論を進めていきたいと考えております。

東京都では、現在、来年度の予算編成に向けた作業が本格化をしているタイミングでございます。当局の関係でも先日要求内容ということで公表させていただいておりまして、このTDPFの関係について少しだけ紹介させていただきますと、来年度は新たにデータ連携基盤のプロトタイプの構築あるいはポリシー案の改定等、こういったものを進めますとともに、まさにこの協議会での検討を踏まえた上でデータの提供者、利用者等とのさらな

るコミュニティの形成に向けた、こういったものについてもしっかりと経費を取っていきたいと思っております。

また、最後に話に出ましたデジタルツインの関係ですね。これについては2つ新しいことを考えておりました、先ほど庄司先生からも行政職員自身のデータの活用というお話もございましたけれども、デジタルツインの関係でいきますと、庁内専用のデータベースあるいは庁内で閲覧できる3Dビューアの構築、こういったものを進めまして、各局が政策立案するに当たっての支援をしていきたい、あるいは業務における活用に向けた動態みたいなものも整備をしていきたいと思っております。

もう一点、これも新しい取組として地形など3次元をモデル化するために必要な点群データ、こういったものの取得整備あるいは公開するための経費、こういったものは来年度の予算として要求をしております。風水害のシミュレーションなどに役立てるほか、庁内やあるいは民間事業者の皆様等による活用に向けた取組などもしっかりと進めていきたいと思っております。

今後におきましても「スマート東京」実現に向けて、本協議会の活動を通じて皆様と議論を重ねてまいりたいと考えておりますので、何とぞよろしくお願い申し上げます。

本日はお忙しい中御参加をいただきまして、誠にありがとうございました。

【高橋部長】 寺崎局長、ありがとうございます。

御紹介がありましたとおり、こちらの推進会議等の先生方からも、皆様からもいただいた意見を基に、様々な事業を来年度も予定しているところでございます。ぜひ引き続き応援していただけたらと思います。

11.今後の予定

【高橋部長】 あともう少しだけお付き合いくださいませ。今後の予定でございます。

68ページを御覧ください。今後の予定ですが、第3回施設系データ集約ワーキンググループ、防災ワーキンググループ、デジタルツイン検討会、いずれもただいま参加申込み受付中でございます。こちらのほう、ぜひお申し込みください。先ほども御案内がありましたオンラインセミナー、こちらの発表についても、まずは発表者を募集中でございます。その上で皆様にも再度オンラインセミナーについても御紹介させていただく予定でございます。

また、本会議終了後、アンケートを送付させていただきます。こちらのアンケート、全ての案件、私も見せていただいております。ぜひいろいろな意見をいただきまして、御協力いただければと思います。

本会議の御案内いたしましたSlackのグループに御参加いただける方は、アンケート内のアカウント作成に必要なメールアドレスを御記入の上、提出してください。チャット欄にもアンケートの回答のリンクを貼らせていただきます。

69ページ、最後のページです。最後にオープンデータ推進の取組に関しまして、本日も庄司委員からもいろいろな御提案をいただきました。こちらは東京都もさまざまな展開を進めています。このオープンデータの活用を進めるために、都のオープンデータを活用して行政課題の解決に向けてデジタルサービスの提案を行う大会として、今年度初でございます「都知事杯OpenData Hackathon」を開催させていただきます。ただいま参加される方を12月8日まで募集中ですので、こちらは個人でも団体でも企業でも何でも構いません。御関心のある方、このメンバー、今日参加されている方は皆さんデータ利活用に関心のある方だと思いますので、ぜひとも御応募いただきますようお願いいたします。詳細はまたチャット欄のリンクからホームページを御覧ください。

私からの説明は以上になります。

皆様、本日は御参加の方、本当にありがとうございました。お疲れさまでした。

【事務局】ありがとうございました。